

《ミャンマー：クーデター関連》

1. ミャンマーの成長率はマイナス18%=100万人失業、貧困率2倍=世銀予測

世界銀行は25日に発表したミャンマー経済レポートで、同国の2020年度(20年10月1日から21年9月30日)の経済成長率はマイナス18%になるとの見通しを明らかにした。世銀は20年に発表した経済レポートでは、21年には新型コロナウイルスの感染拡大による経済停滞から脱却し、経済成長率がプラスになると予測していた。しかし、2月の軍事クーデターによって経済規模が30%縮小。100万人が失業し、経済成長率予測をマイナス18%に下方修正した。その上で、22年初頭には貧困率が2倍になると予想した。

2. ミャンマーの21年GDP成長率、マイナス20%と予想=フィッチ調査部門

タイの公共放送局PBS(電子版)によると、英格付け大手の調査部門フィッチ・ソリューションズは、ミャンマーの2021年の国内総生産(GDP)成長率が年率でマイナス20%まで悪化すると予想した。2月のクーデターで権力を握った国軍と民主派の長引く対立が国内の経済活動を縮小させている。また、国連開発計画(UNDP)が発表した最新の報告書によると、83%の家庭の収入が20年に激減したほか、22年には国民の半数が貧困に陥ると見通し。軍事政権は国民民主連盟(NLD)前政権の経済改革政策などを踏襲することを否定しており、新型コロナウイルスの流行で困窮する一般市民の生活は、05年以降で最低水準まで悪化する見込みだ。ヤンゴンに拠点を置く国際NGOの元経済学者によると、軍政は元来、合理的な政策よりも高圧的でトップダウン式的意思決定で政治・経済を運営する傾向があり、外国人投資家だけでなく、国内企業に悲惨な結果をもたらすと指摘。軍閥の取り巻きや悪徳な外国人投資家が国内の中小企業や起業家を締め出し、国の資源や財源を私物化する「泥棒政治」に回帰すると悲観的な見方を示した。

3. インsein刑務所でデモ勃発、弾圧激化懸念

ヤンゴンにあるインsein刑務所内で23日朝、国軍に抗議するデモが発生した。収監されている拘束者らが、刑務所内での新型コロナウイルス感染拡大への対応を要請し、異例のデモ行為を行ったもようだ。国軍が兵士を投入しており、市民団体が収監者を弾圧しないよう求める緊急声明を出した。付近の住民が撮影した動画が流出した。「軍事独裁を拒否せよ」と連呼する声が内部から聞こえる刑務所の外観を撮影している。デモは午前8時ごろから始まり、間もなく国軍の兵士を乗せた車両が到着した。内部の詳細は明らかになっていない。インsein刑務所には、2月の政変後に国軍への抗議活動を行った政治犯を含む1万人以上が収容されている。市民団体の政治犯支援協会(AAPP)の声明によると、抗議活動は女性政治犯が収容される棟から始まり、全体に拡大。刑務所の職員も一部参加した。刑務所内に入った国軍の兵士が、職員が所持する武器を押収している。国軍は21日付の国営紙を通じ、これまでに国内の刑務所で6人が新型コロナに罹患(りかん)して死亡したと公表している。AAPPは、インsein刑務所内では1990年にもデモが起き、国軍の武力行使で46人の死傷者が出たと説明。今回のデモについても「虐殺や拷問が多発する」と懸念し、武力行使を制止するための国際的な圧力を求めた。

4. ヤンゴンでまた行政官が暗殺

ヤンゴンで25日、100世帯が住む地区を管轄する行政官が何者かにより銃で殺害された。2月のクーデター以降、国軍が任命した行政官の暗殺が全国各地で発生している。殺害されたのはマヤンゴン郡区の40歳の行政官。目撃者によれば、役場入り口前の階段で銃撃を受けた。独立系メディアのミャンマー・ナウによれば、北西部ザガイン管区モンユワ郡区でも20日、50歳の男性行政官がバイクに乗っているところを、ナイフを持った集団に襲わ

れて殺された。男性は、地域の住民たちから行政官を辞任するよう迫られていたという。クーデター後に殺害された行政官は約 50 人。地方の役場に勤務する職員も含めると、60 人以上に上る。

5. チン州で国軍・警察隊20人が人民防衛隊に投降

ミャンマーのチン州ミンダッ郡で、国軍兵士と警察隊の隊員20人がチン州人民防衛隊(CDF)に投降したことが分かった。チン州人民防衛隊の発表によると、ミンダッ郡マクイーエイン市内に駐留している第274歩兵大隊と警察隊の中で、テイン・タイ軍曹を含む国軍兵士10人と警察隊の隊員10人がCDFに対して武器や弾薬などを預け投降した。国軍兵士の証言によると、2カ月にわたって軍本部から食料の補給がされず、給料も届いていないという。

6. 国軍内でコロナ拡大、内部は混乱との情報も

ミャンマー国軍の内部で、新型コロナウイルスの感染が急速に拡大しているようだ。各地の司令部や部隊の司令官をはじめ兵士だけでなく、家族からも多くの感染者が出ており、国軍内は混乱状態に陥っているとの情報もある。複数の情報源やメディアの報道によると、首都ネピドー、最大都市ヤンゴン、第2の都市マンダレー、東部モン州モーラミヤインに置かれている司令部や大隊、部隊などで感染が急拡大している。国軍の統制下にある保健・スポーツ省が毎日発表している新型コロナの感染者情報では、国軍内部の状況に言及していない。マンダレーの国軍病院の医師は「10 人前後の国軍関係者(家族を含む)が毎日亡くなっている」と話した。「感染者全員を入院させることはできないため、自宅で待機してもらい、酸素吸入が必要な時だけ病院に来てもらうようにするしかない」とした上で、「国軍内は完全に混乱している」と指摘した。モーラミヤインでは、国軍関係者らが治療を受けている国軍病院の医療従事者の間でも感染が急拡大。医師を含むほとんどのスタッフがコロナに感染しているという。独立系放送局「ビルマ民主の声(DVB)」の20日の報道によると、中部バゴー管区にある国軍傘下の工場では約 300 人がコロナに感染し、9人が死亡した。ヤンゴンの北オッカラパ郡区に駐屯している部隊の兵士ら約 80 人がコロナに感染したとの情報もある。国軍幹部らの感染も報告されている。ネピドーの国軍病院には、国軍が副内相に任命した警察トップのタン・フライン氏と妻が入院している。国民民主連盟(NLD)の議員らの独自組織「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」で保健相を務めるゾー・ワイ・ソー氏は、国軍の新型コロナ対策を批判。「多くの軍人の家族が、国軍の不適切な統制の犠牲になっている」と指摘した。

7. 治療受けられず、コロナ対応に軍内部で不満

ミャンマー国軍内部で、軍による新型コロナウイルスの対応に不満が高まっているようだ。「感染しても治療を受けられない」などの声が上がっている。ミャンマーでは新型コロナ感染症の第3波が到来。独立系メディアのミャンマー・ナウが 21 日に伝えたところでは、軍内部でも感染が急拡大しているもよう。各地の司令部や部隊の司令官や兵士だけでなく、家族からも多くの感染者が出ており、国軍内は混乱状態に陥っているとの情報もある。北中部マンダレー管区メイティラの大隊に所属する兵士は、「所属部隊で4人の感染が発見されたが、指揮官は何もしなかった」と非難。「呼吸困難に陥ってようやく、軍病院に移送されたが、何の治療も受けられず、自分で薬を買わなければならなかった」と語った。最大都市ヤンゴンにある軍系病院で患者の看護を担当する兵士は、「自分自身は感染していないが、家族に感染させたくないの、3週間以上家に帰っていない」と不満を漏らした。この兵士によると、熱があつたり嗅覚がなくなつたりする兵士や家族は、宿舎で隔離するよう指示されるだけという。国軍への抗議でストライキ中の兵士は、「新型コロナの感染に対し、国軍は国民だけでなく、下級兵士をも無視していることが明らかになった」と批判した。

8. 中銀のドル売り介入、7月は 3300 万ドルに

ミャンマー中央銀行が7月1日から 28 日までに、合わせて 3,300 万米ドル(約 36 億 2,300 万円)の米ドル売り・

チャット買い介入を実施したことが分かった。7月5、6、7、14、15、16、26、27、28日にそれぞれ300万米ドル、8日に600万米ドルの売りを入札方式で実施した。中銀はチャット安を是正して為替レートを安定させ、外貨準備高を維持する目的で、クーデター発生後に米ドル売りを積極的に行ってきた。2月が680万米ドル、4月が1,200万米ドル、5月が2,400万米ドル、6月が900万米ドルとなっている。1月に1米ドル=1,327チャットを記録した対米ドルレートは、軍が全権を掌握してから急落。**5月12日には1,730チャットまで下がったが、7月28日時点では1,645チャット前後**で推移している。

9. タイ当局、ミャンマー向け密輸マスクを押収

タイの国境警備隊は22日、南部プラチュアブキリカン県からミャンマーに密輸される予定だったマスクを押収した。同県とミャンマー南部タニンダリー管区との国境付近で検査した車両から、韓国製の「KF94」など大量のマスクを押収した。車両の運転手は、マスクの需要が高いミャンマーに輸送する予定だったと説明しているという。タイ政府はミャンマーとの国境の閉鎖で新型コロナウイルスの感染拡大抑制を図っている。タイ西部カンチャナブリ県では22日から8月4日まで、同県ムアンとタニンダリー管区ティーキーをまたぐ国境ゲートが閉鎖されている。違反者には1年以下の禁錮刑か10万バーツ(約33万5,000円)以下の罰金、またはその両方が科される。

10. タイから輸入の酸素ボンベ、国軍が押収

ミャンマー国軍は、最大都市ヤンゴンの慈善団体がタイから輸入した酸素ボンベ100本を東部カイン州(旧カレン州)で押収した。国軍は緊急用として一時的に借りただけと主張している。これらの酸素ボンベは、新型コロナウイルスの治療に用いる目的で輸入された。カイン州の統治評議会メンバーである国軍のミョ・ミン・ナウン(Myo Min Naung)大佐は、「(同州)ミャワディのタイ・ミャンマー第2友好橋経由で24日に輸入された酸素ボンベ100本を押収したことは事実。ただ緊急用に一時的に借りただけだ」と述べた。同大佐は国軍紙に対し、「酸素を緊急に必要としている州内の病院や新型コロナの治療施設に供給するため、慈善団体が輸入した酸素ボンベ100本を一時的に借りることにした」と説明。「酸素ボンベの輸入業者に24日夜、保証金として80万バーツ(約270万円)支払った」と強調した。国軍による酸素ボンベ押収には、東部モン州モーラマインの酸素工場が操業を一時停止しているため、酸素ボンベを調達できない状況にあるという。国軍統制下で投資・対外経済関係相を務めるアウン・ナイン・ウー氏が、酸素ボンベを返却するよう同大佐に働きかけたもようだが、現時点ではまだ返却されていない。

11. 北部の武装勢力、独自のワクチン接種開始

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装勢力「シャン州軍北部(SSA-N)」の政治部門であるシャン州進歩党(SSPP)は、支配地域の住民への新型コロナウイルスワクチン接種を開始した。ワクチンは中国から独自に入手した。SSPPのサイ・フォン・ハン大佐が22日、「中国から直接ワクチンを調達した」とした上で、「支配地域の住民2,000人超に既に接種済み」と明らかにした。SSPPは、本部が置かれているモンスー(Monghsu)郡区で7月第3週目からワクチン接種を開始した。今後、SSA-Nの拠点であるチェティヤティボー(旧シポー)、モンヤイ(Mongyai)、タンヤン(Tangyan)などの郡区で、約50万人の住民に無償で接種する計画という。北部カチン州の少数民族武装勢力「カチン独立軍(KIA)」も中国から独自に新型コロナワクチンを調達したもようだ。KIAのナウ・ブー報道官は仏AFP通信に、「中国に支援を求めたところ、雲南省の当局がワクチン1万回分を提供してくれた」と話したという。ミャンマーの少数民族武装勢力は新型コロナウイルス対策を独自に講じざるを得ない状況に置かれている。国軍の統制下にある政府からも、民主派でつくる挙国一致政府(NUG)からも支援を一切受けていないためだ。SSPPは、独自のコロナ対策とワクチン接種を実施するための資金として2億チャット(約1,300万円)を確保しており、必要に応じて増額する方針を示している。

12. 中国の支援でワ自治区のワクチン接種進む

ミャンマーの中国国境に位置するワ自治区で新型コロナウイルス用のワクチン接種が進み、市民のほぼ全員がワクチンを接種済みであることが分かった。ワ自治区のニー・ヤン報道官によると、中国政府の支援により5月に1回目、6月に2回目のワクチン接種が行われ、人口およそ50万人のうち接種が必要となる対象者の大半が接種を受けたという。ミャンマーでコロナ第3波が猛威をふるっている中で、ワ自治区では死者が一人も発生していない。これまでのワ自治区における新型コロナウイルスの感染者は304人だが、全員回復しているという。ニー・ヤン報道官は「中国政府がワ自治区に対して優先的に接種を行ったのはワ自治区との友好関係の証しであり、中国政府の戦略の一つだろう」と説明した。

13. 国軍、ヤンゴンの墓地に火葬炉 10 基を建設

国軍はヤンゴンの墓地4カ所に、計 10 基の火葬炉を新たに建設している。新型コロナウイルス感染症の第3波到来で死者が急増しているため、完成後は1日当たり 3,000 体超の遺体を火葬できるようになるという。10 基のうち5基をヤンゴン最大級のイエイウェイ(Yayway)墓地に設置する。1時間で 50 体、1日当たり 1,000 体超の火葬が可能になる。同墓地を視察したヤンゴン管区行政評議委員会のフラ・ソー委員長のフェイスブックへの投稿によると、今月 19 日にヤンゴンの墓地9カ所で火葬された遺体の数は 1,500 体超に上る。1日の約 153 体、11 日の約 500 体から急増している。同委員長は「新たな火葬炉の完成で、遺体は何日も放置されることがなくなる」とフェイスブックに投稿した。だが国民の間では、新型コロナの感染予防や治療ではなく火葬炉の建設を優先させたとして、国軍への批判が高まっている。国軍の統制下にある保健・スポーツ省の発表によると、7月に入ってから新型コロナで亡くなった人は 5,000 人近く上る。だがヤンゴンの墓地に遺体を搬送する慈善団体が、7月中旬以降、毎日 1,000 体超の遺体を搬送していると明かしており、実際には同省の発表よりも多くの死者が出ている。

14. ラカイン州で大規模洪水、発電所浸水で停電

ミャンマー西部ラカイン州タンドウェで連日の豪雨により、大規模な洪水が発生している。発電所が浸水したため、停電も発生しているようだ。洪水はタンドウェのほぼ全域に広がっており、2メートルほど浸水している家屋もあるという。発電所も被害を受けたため、広域で停電が発生。新型コロナウイルス感染症患者の治療に支障が出ないよう、病院に非常用発電機を設置するなどの対策が講じられているようだ。住民によると、これまでは自宅の2階に避難して水が引くのを待てばよかったが、今回は浸水していない高台に避難しなければならない状況。洪水の規模が例年に比べて大きく、水位は現在も上昇しているという。

15. ザガイン北部で鉄砲水、金採掘現場も浸水

ミャンマー北西部ザガイン管区のウントー郡区で 26 日、鉄砲水が発生した。現地で一部の橋が崩壊したとの情報があるが、詳しい被害状況は明らかになっていない。26 日朝に同郡区を流れるダウンミュ(Daungmyu)川で鉄砲水が発生、水は午後3時ごろまでにウントーの南に位置するコーリンに達したようだ。鉄砲水の影響で、ウントーにあるペインネゴン(Peinhnegon)橋が崩壊。また、地元住民によると、川の上流にある違法な鉱物採掘現場から道具が全て流された。ダウンミュ川では 1995 年にも鉄砲水が発生。ウントーが洪水被害に遭い、複数の死者が出ていた。

16. 東部で洪水被害拡大、国軍の支援なし

ミャンマー東部のカイン州(旧カレン州)とモン州で洪水被害が拡大しているようだ。国軍による支援はなく、元の慈善団体などが住民の救助や避難民の支援に当たっているという。カイン州ミャワディでは 26 日から続く豪雨で、低地にある住宅が浸水した。住民によると国軍の支援はなく、慈善団体が住民の救助に当たっているほか、避難所を開設。2,000 人超が数カ所の避難所に身を寄せているという。ミャワディとタイ北西部ターク県メントの間

の国境を流れるモエイ川の水位は 28 日午前6時 30 分時点で 13 メートル近くに達し、危険水位を3メートル以上上回り、さらに上昇を続けているもようだ。モン州モーラマインでは 26 日にサルウィン川の堤防が決壊した。慈善団体によると、避難所が開設されていないため、同団体の職員らが自宅の2階に避難している住民に食料などを届けているという。

17. 食料難で白旗を掲げるも地区長が撤去するよう命令

ヤンゴン市郊外のダゴンニュータウン(北部)郡区で、23日、食料難で困窮している高齢者が家の外に白旗を掲げたところ、地区管理委員会の議長が白旗を撤去するよう命令したことが分かった。それによると、近くに住む住民は「その家には高齢のおばあさん2人が住んでいる。食べ物に困っているため白い旗を掲げたところ、地区長がやってきて撤去させた。誰からどんなものをもらったか細かく質問されたそうだと話した。民主勢力や政治活動家は、食料に困っている場合は家の外に白い旗を出すよう呼びかけるキャンペーンを7月から実施している。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. 繊維業界の受注停滞、外資が他国へ切り替えも

ベトナム国内の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、繊維・衣料品メーカーの新規受注が停滞している。政府の厳格なコロナ対策により工場の稼働が制限され、他国への発注に切り替えている外国企業もあるという。イタリアのファストファッションブランドのテディ・グループと契約を締結している、ホーチミン市のマイワン・ファッションのレ・バン・タム社長は「今年契約した受注も新規の受注も納期に間に合わせることは不可能だ」と語った。同市に拠点があるベトナム・ジーンズのファム・バン・ベト会長も、「労・食・住」を1カ所に集約させるホーチミン市の操業継続規制に対して、従業員の3分の1に当たる3,500人分しか対応できておらず、影響が出ていると述べた。同社のパートナー企業は、通常の操業体制に戻ったら発注するとしているものの、時期は見通せないという。ベトナム繊維・アパレル協会のブー・ドック・ザン会長は、「ベトナムから他国への発注の切り替えは起こりうる」との見方を示す。ザン氏によると、南部地域の繊維・衣料品メーカーの97%は製造を停止しているとしている。この状況を受け、海外の衣料品ブランドの中には、契約の支払いを最大6カ月延長することを打診する企業もあるといい、もしベトナム企業が受け入れれば資金繰りが悪化することが懸念される。ただザン氏は、他国への発注切り替えは一時的だとし、コロナの流行が収まればベトナムが有力な製造拠点であることに変わりはないとの見解を示した。

2. 労働者合宿の工場で集団感染＝約250人がコロナ陽性＝南部ビンズオン省

ベトナム南部ビンズオン省の工場で、労働者248人が新型コロナウイルスに感染した。工場は、新型コロナ予防の制限措置で求められた操業条件を踏まえ、敷地内に宿泊・飲食スペースを用意して労働者に合宿させ、生産活動を続けていた。感染者が見つかったのは、ビンズオン省ジアン市に工場を構えるロンベト・ベニア・テクノロジー。ジアン市のブイ・タイン・ニャン党委員会書記は27日昼の時点で、感染が疑われるすべての労働者が隔離され、治療を受けていることを明らかにした。同社は工場労働者の合宿体制を整えた後、当局に文書を送り、多くの感染者の確認に関して支援を求めている。ニャン書記は、ロンベト社は工場における労働者の合宿ルールに前向きに対応したが、地元当局が要請に応じていなかったと説明した。同社は生産規模を従来に比べ40%削減し、全従業員800人のうち300人近くでやりくりしていた。すべての労働者は、工場に入る前の検査に新型コロナの検査を受け、陰性だったという。ニャン書記は、「現時点で、工場の感染防止策にどんな漏れがあり、感染につながったのは判明していない」と語った。

3. スーパー各社がネット注文停止 配送業者確保できず、日系大手も

ベトナム・ホーチミン市で、スーパー各社がオンラインでの注文受け付けを停止し始めた。同市が 26 日から配車アプリなどを含む運送業者の移動範囲を1つの行政区内に限定したことで、宅配に必要なドライバーの手配が困難になったためだ。新型コロナウイルスの感染拡大による多くの規制により、デジタル化が進む市民の購買行動まで制限される皮肉な事態となっている。ホーチミン市周辺で 27 日までにオンライン注文の受け付けを停止したのは、日系のイオンベトナム、韓国系のロッテマート、タイ系のゴー！（GO！）など。ホーチミン市人民委員会は 26 日、配送サービスの新たな規制に関する公文書を出し、生活必需品の輸送のみを認めることを通達した。不要不急と判断される商品の輸送は許可されず、感染リスクを削減するためとして、区をまたいだサービス提供も禁止された。各業者に対してはドライバーの 10%削減を求めたほか、各検問所で身分証明書の提示などを求めており、業務継続のハードルはいつそう高くなっている。スーパーがオンライン注文を停止したことで、すでに市民の生活に大きな影響が出ている。同市フーニャン区に住む女性は同紙に対して「今の状況では友人に買い物を依頼するしかない」と不満を隠さなかった。足が悪いため遠くに買い物に行くことができず、普段から食材はもっぱらオンラインで注文していたという。

4. 国内に滞留コンテナ多数、コロナで対応遅れ

世界的なコンテナ不足による海上輸送費の高騰が続く中、ベトナム国内では港湾などに大量のコンテナが滞留している。当局が対応をしているものの、新型コロナウイルス感染症の影響で遅れが出ている。ハイフォン海事局のグエン・アイン・ブー局長は、21 日時点でハイフォン市の港やインランドデポ（内陸保税蔵置場、ICD）では、2,708 本のコンテナが滞留状態だと説明。このうち、ナムハイICDには1,200 本超、タンブー港に 334 本、ディンブー港に 257 本あるという。ナムハイ・ディンブー港の担当者は、ナムハイICDにあるコンテナのうち 1,000 本はナムハイ・ディンブー港から輸送されたものだと言明。中には、中古タイヤが入っているが持ち主が受け取りを拒否しているコンテナがあり、当局はベトナム国外へ返送する手続きを終えているという。一方、南部では 23 日時点でタンカン・カットライ港に 90 日以上使用されていないコンテナが 2,160 本ある。またタンカン・カイメップ港には廃棄物が詰められたコンテナ 1,100 本、タンカン・ヒエップフオック港にも廃棄物が入ったコンテナ 1,200 本超がある。新型コロナウイルス感染症の影響で滞留したコンテナの解消に遅れが出ているという。また、運輸省が管轄する海事局のグエン・ティ・チュオン氏は、廃棄物の輸送は認可を取得したものだけ輸送するよう海運業者に求めた。

◎カンボジア

1. 首都などに夜間外出禁止令、来月 12 日まで

カンボジア政府は 28 日、国内全域を対象として、29 日から夜間外出禁止令などを含む厳格な新型コロナウイルス対策を導入すると発表した。新型コロナの感染者急増を受けた措置で、期間は8月 12 日までの2週間。29 日から一部の例外を除き、◇夜間外出禁止（午後9時～午前3時）◇カラオケ施設やクラブ、ビアホール、映画館、スポーツジムなどの営業禁止◇10 人を超える集まり◇新型コロナ対策が取られていない飲食店での食事禁止一などを規定。さらに各自治体に対し、感染状況に応じて再び「レッドゾーン」「オレンジゾーン」「イエローゾーン」に区分する対策を再導入するよう命じた。首都プノンペンなどでは4月から5月にかけて、同様の措置が取られていた。政府はまた、各省庁や公的機関、民間企業に対して、この期間中に新型コロナの迅速抗原検査キットを積極的に活用し、感染者の早期発見と感染抑制に努めるよう呼び掛けている。一方で政府は同期間、タイと国境を接する8州でロックダウン（都市封鎖）を実施することも緊急決定した。各州との往来は原則的に禁止される。対象となる地域は、北部プレアビヒア、北西部バツタンバン、バンテイメンチェイ、ウドンメンチェイ、シエムレアブ、西部パイリン、ポーサット、南西部コッコンの各州。カンボジア保健省は 29 日、新たに 765 人が新型コロナに感染したと

発表。これにより、累計感染者は7万 5,917 人となった。死者は 11 人増え、1,350 人となった。

◎インドネシア

1. 主要労組、8月5日に抗議行動

インドネシアの労働組合のうち強硬派といわれるインドネシア労働組合総連合(KSPI)は 26 日、8月5日に全国 24 州の 1,000 工場に勤務する数万人の労働者が抗議行動を実施する計画を明らかにした。新型コロナウイルスの感染対策として政府が定める出社制限を、順守していない企業が多数あると指摘。政府に対し、企業の感染対策を徹底させ、感染者への医薬品の支給補助、人員や賃金削減の禁止などの政策実行を要求した。KSPIのサイド・イクバル代表は同日開いたオンライン会見で、当日は 1,000 社の従業員代表が各工場での生産活動を停止し、工場敷地内で抗議行動に参加すると説明。ただし、人同士の距離を確保して「密」を回避し、マスクを着用するなど、衛生規律を順守すると強調した。サイド氏は、KSPIの加盟企業 1,000 社に調査を実施したところ、政府がコロナ下でも操業を認める「エッセンシャル分野」「クリティカル分野」を問わず、99%の企業が出社比率を順守せずに操業していると答えたと説明。政府に対し、企業が従業員を交代で出勤させるような施策を実施するよう要求した。この他にも、従業員数の1割以上が感染した企業に対し、政府が一定期間の操業停止を命じることを提言。また、自宅待機を命じられた社員の賃金補償について盛り込んだ規定を発出することも求めた。

2. ユニクロが接種センター＝スラバヤで毎日2千人―他都市も計画

カジュアル衣料品チェーン「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングのインドネシア現地法人「ユニクロ・インドネシア」は29日、東ジャワ州スラバヤ市で新型コロナウイルスワクチンの接種センターを開所したと発表した。同社の広報担当者は時事通信の取材に対し、今後はスラバヤ以外に4都市でも開所する計画を明かし、都市名は「順次発表する」と述べた。スラバヤを含む5都市ではいずれも1日2000人の接種を目指す。スラバヤ市の接種センターは「ショッピングモール借り主協会(Hippindo)」との協力で26日に開所。ワクチンは中国シノバック・バイオテック(科興控股生物技術)製で、8月17日までは1回目接種、翌18日から2回目接種を実施する。対象者は主に17歳以上の工場従業員やサプライヤー、零細・中小企業といった小売業関係者だが、一般市民も受けられる。申し込みはHippindoの公式サイトやオンライン診療サービス「ハロドク(Halodoc)」「グッド・ドクター(Good Doctor)」で受け付ける。接種センターの開所は新型コロナ対策支援の一環。ユニクロ・インドネシアはこれまでも防護服やマスクの寄付を行っていた。

◎インド

1. ケララの感染拡大収まらず 政府が調査隊、今週末は完全封鎖

インド南部ケララ州で、新型コロナウイルス感染症の拡大が止まらない。5月にピークを迎えた第2波は各地で沈静化が進んだが、ケララ州は連日1万 7,000 人から2万人超の新規感染を確認。抗体保有率の低さやPCR検査数の多さなどが背景にあると分析されている。中央政府は 29 日、状況の把握と対策策定のため同州に専門家チームを派遣すると決定。ケララ州政府は状況改善に向け、今週末(7月 30 日、8月1日)に完全ロックダウン(都市封鎖)を実施する。インドの感染第2波は5月をピークに各地で沈静化が進んだ。7月に入ってから、全国の感染確認は1日平均4万人程度まで低下。累計感染者数でトップを独走する西部マハラシュトラ州も、7月の新規感染者数は1日当たり1万人以下で推移している。一方、ケララ州の7月の新規感染者数は連日1万人超えが続き、直近の1週間は1日平均1万 7,000 人を上回る水準で推移。インド保健・家族福祉省の 28 日の発表では累計感染者数が前日比2万 2,129 人増、29 日が同2万 2,056 人増と、2日連続で2万人を超えた。新規感染者数全体に占める割合は5割に達している。

以上